

# 国分寺市

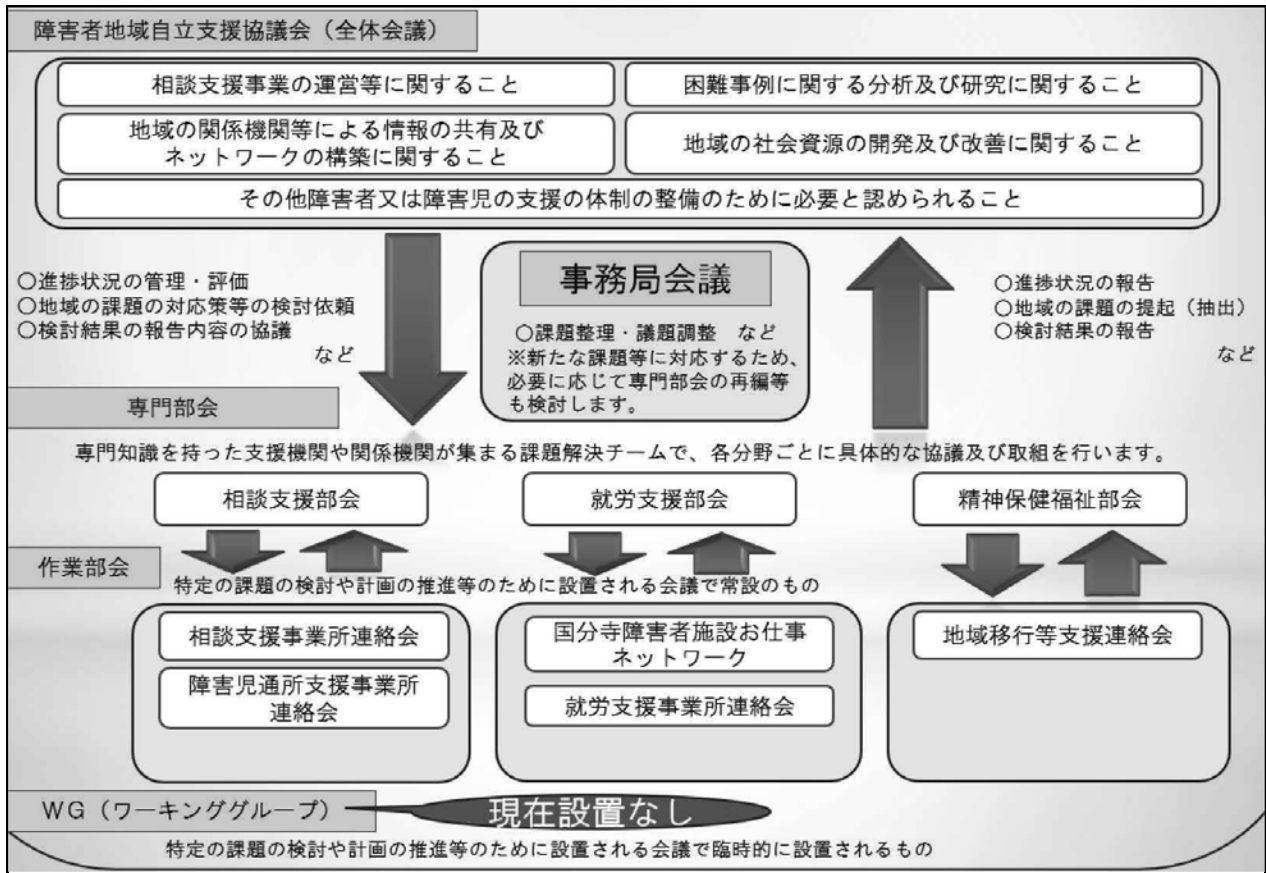
## 1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 国分寺市障害者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL

<https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/shingikai/1035625/1035627/1014757/1014747/index.html>

(3) 組織図



## 2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経年数
1	会長	石渡 和実	東洋英和女学院大学大学院	学識経験者		10年
2	副会長	山内 敦	社会福祉法人AnnBee	障害福祉サービス等事業者		1年
3		村山 創	国分寺市身体障害者福祉協会	家族・関係団体		1年
4		中山 恵子	国分寺市手をつなぐ親の会	家族・関係団体		4年
5		樋口 牧子	国分寺あゆみ会	家族・関係団体		2年
6		白木 昭憲	国分寺難病の会	家族・関係団体		2年
7		菊池 美穂	立川公共職業安定所	雇用関係機関		2年
8		池田 みゆき	国分寺市障害者就労支援センター	雇用関係機関		4年
9		伊佐 素子	国分寺市地域活動支援センターつばさ	障害福祉サービス等事業者		4年
10		鈴木 七重	国分寺市地域活動支援センター虹	障害福祉サービス等事業者		2年
11		毛塚 和英	国分寺市地域生活支援センターブラッヅ	障害福祉サービス等事業者		4年
12		尾田 史剛	国分寺市障害者基幹相談支援センター	障害福祉サービス等事業者		2年
13		藤江 あや子	クラブかたつむり	障害福祉サービス等事業者		2年
14		尾形 佳代	東京都多摩立川保健所	保健所		2年
15		小松 芳恵	東京都立武蔵台学園	教育関係機関		1年
16		長畑 達也	国分寺地域包括支援センターもとまち	その他		4年
17		北邑 和弘	国分寺市社会福祉協議会	社会福祉協議会		10年
18		長谷川 恵子	国分寺市民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員		1年
19		石井 廣子	第二東京弁護士会	法曹関係者		4年
20		荒田 理沙	国分寺市	行政職員(区市町村)		1年

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
21		前田 典人	国分寺市	行政職員(区市町村)		5年
22		關 友矩	国分寺市	行政職員(区市町村)		3年

**(2) 委員構成**

種別	全体会・部会名			
	全体会	相談支援部会	就労支援部会	精神保健福祉部会
学識経験者	1			
医療関係者	0			4
保健所	1			
教育関係機関	1		1	
雇用関係機関	2			
企業	0		1	
障害当事者	0			
ピアサポーター	0			
家族・関係団体	4			
身体・知的障害者相談員	0			
相談支援事業者	0	6		3
障害福祉サービス等事業者	6	2	6	2
社会福祉協議会	1	1		
法曹関係者	1			
民生委員・児童委員	1			
地域住民	0			
行政職員(区市町村)	3	4	2	3
行政職員(都)	0			
その他	1	2	2	1
計	22	15	12	13

**3 地域自立支援協議会の活動状況**

**(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)**

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

- ・ 特定相談・一般相談連携機能強化支援事業について
- ・ 国分寺市障害者基幹相談支援センター主催研修について
- ・ セルフプランから計画相談支援への移行の取組みについて

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

地域移行実態把握調査について

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

- ・ 今後の国分寺市地域生活支援拠点等の整備について
- ・ 特定相談・一般相談連携機能強化支援事業について

**(2) 地域自立支援協議会としての役割(複数回答)**

② 情報共有・情報発信

- ・ 各専門部会での取組共有
- ・ 新制度や制度改正の紹介
- ・ 各種イベントと実施事業の紹介

③ 分野を越えてのネットワークの構築

・専門部会において、異なる分野の職員とのネットワーク構築を目的とした研修を実施している。  
 ・異なる分野の委員が会議委員として集うことにより、相互の取組を把握したり、意見を交わしたりすることで、相互理解を深め、連携した事業実施のきっかけづくりにつながっている。

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

・専門部会において、異なる分野の職員とのネットワーク構築を目的とした研修を実施している。

⑤ 地域課題の整理

・専門部会においてグループディスカッションの機会等を設け、地域課題を確認・整理する機会をつくっている。  
 ・市内においてどのような課題があるのか共有し、これに向けた取組目標を立て取り組んでいる。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等  
 （複数回答）

① 地域移行・地域定着支援

地域移行ニーズ量に関して正確な数字が把握できていないことから、原則対面による全数調査を実施することとした。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。

相談支援部会の作業部会（相談支援事業所連絡会）において、個人情報伏せて野中式事例検討を実施した。事例検討手法について理解を深めるとともに、担当相談支援専門員が気がつかない具体策を検討する機会となった。

ア 個別事例の検討を行った回数

1 回

イ 参加した事業者・機関等の数

8 か所

ウ 個別事例の検討を通じて取り上げた地域課題、サービスの開発・改善結果

取り上げた地域課題：地域移行を実施する上での受入体制・

③ 区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。

市の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当した。また、困難事例のケース等について市職員と基幹相談支援センター職員とで検討を重ね対応などして連携を強化した。

**(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）**

② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

全体会において当事者及び関係団体が参加できる委員枠を設けている。

**(3) ICTの活用（複数回答）**

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

会議録の作成に文字起こしツールを活用している。

④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

紙でも配付している。（今後順次紙配付を減らす方針あり）

**(4) 地域自立支援協議会の活動テーマ等**

障害者支援施設や精神科病院等から地域生活への移行の促進を図る

**5 相談支援体制の拡充【新規】**

**(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）**

② のぞまないセルフプランの解消に向けた具体的な取組を行っている。

セルフプランを利用している方に誕生月更新の申請を案内する際に、計画相談支援への移行希望を募り、希望の方に、受入対応可能な相談支援事業所を紹介している。

**(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）**

⑥ その他

地域移行実態把握調査を実施し、障害者支援施設や精神科病院在院者当が地域意向を希望しているか把握するための取組を開始した。